

令和 3 年度 下関市臨海土地造成事業特別会計予算

令和 3 年度

下関市臨海土地造成事業特別会計予算

令和 3 年度下関市の臨海土地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ366,088千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 8 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
2 財産収入		366,087
	1 財産運用収入	48,265
	2 財産売却収入	317,822
歳 入 合 計		366,088

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 臨海土地造成事業費		45,970
	1 臨海土地造成事業費	45,970
2 公債費		319,618
	1 公債費	319,618
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		366,088

令和 3 年度

下関市臨海土地造成事業特別会計予算
に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額
1 使用料及び手数料	1
2 財産収入	366,087
歳入合計	366,088

前年度予算額	前年度対比
1	0
34,746	331,341
34,747	331,341

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 臨海土地造成事業費	45,970	31,737	14,233
2 公債費	319,618	2,510	317,108
3 予備費	500	500	0
歳出合計	366,088	34,747	331,341

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
		45,970	
		319,618	
		500	
		366,088	

(2) 歳入

(単位：千円)

款				
	項	本 年 度	前 年 度	比 較
	目			
1	使用料及び手数料	1	1	0
	1 手数料	1	1	0
	1 臨海土地造成事業手数料	1	1	0
2	財産収入	366,087	34,746	331,341
	1 財産運用収入	48,265	34,745	13,520
	1 財産貸付収入	48,265	34,745	13,520
	2 財産売払収入	317,822	1	317,821
	1 不動産売払収入	317,822	1	317,821

節		説 明
区 分	金 額	
1 臨海土地手数料	1	証明手数料
1 土地貸付収入	48,265	土地貸付 15件
1 土地売払収入	317,822	土地売払収入

(3) 歳出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 臨海土地造成事業費	45,970	31,737	14,233			45,970	
1 臨海土地造成事業費	45,970	31,737	14,233			45,970	
1 臨海土地造成費	45,970	31,737	14,233			45,970	
2 公債費	319,618	2,510	317,108			319,618	
1 公債費	319,618	2,510	317,108			319,618	
1 元金	317,822	0	317,822			317,822	
2 利子	1,796	2,510	△ 714			1,796	
3 予備費	500	500	0			500	
1 予備費	500	500	0			500	
1 予備費	500	500	0			500	

区 分	金 額	節		目 の 説 明
		説 明	金 額	
2 給料	6,913	一般職給	6,913	臨海土地管理業務 一般職 2人
3 職員手当等	4,078	扶養手当	480	
		通勤手当	492	
		時間外勤務手当	249	
		期末勤勉手当	2,737	
		児童手当	120	
4 共済費	2,336	共済組合負担金	2,322	
		互助会負担金	14	
8 旅費	952	普通旅費	952	
10 需用費	110	消耗品費		
11 役務費	4,972	手数料		
12 委託料	26,609	環境整備委託	5,000	
		測量委託	6,165	
		資料作成委託	444	
		仲介委託	15,000	
27 繰出金	317,822	公債管理特別会計繰出金	317,822	
27 繰出金	1,796	公債管理特別会計繰出金	1,796	

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		2		6,913	4,078	
前 年 度		2		7,124	3,296	
比 較				△ 211	782	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	480		492		
	前 年 度			294		
	比 較	480		198		

計	共 済 費	合 計	備 考				
			時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
10,991	2,336	13,327					
10,420	2,217	12,637					
571	119	690					
249						2,737	120
257						2,745	
△ 8						△ 8	120

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	
給料	△ 211	昇給に伴う増加分	28
		その他の増減分	△ 239
職員手当等	782	条例改正に伴う増減分	△ 108
		その他の増減分	890

説明	備考																
	平均昇給率 1.64% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 0人 3号 0人 4号 2人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 2人)																
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	増減予定	計	本年度	2人	0人	2人	前年度	2人	0人	2人	増減			
	現に在職する職員数	増減予定	計														
本年度	2人	0人	2人														
前年度	2人	0人	2人														
増減																	
・期末勤勉手当の改正分																	
・異動等に伴うもの																	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 286,850
	平均給与月額	円 330,430
	平均年齢	年 月 36 11
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 295,700
	平均給与月額	円 303,339
	平均年齢	年 月 37 1

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区	分	行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 154,900
	国 の 制 度	円 150,600
大 学 卒	本 市	(上級) 円 188,700
	国 の 制 度	円 182,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和3年1月1日現在 職員数 2人	1 級		
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
	令和2年1月1日現在 職員数 2人	1 級	
2 級		1	50.0
3 級			
4 級		1	50.0
5 級			
6 級			
7 級			
8 級			
9 級			
計		2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.250	2.250	4.50
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円